

能力構築支援事業

防衛省 防衛政策局参事官

令和4年11月10日

能力構築支援事業(概要資料)

1. 事業目的及び最終的に目指す姿(インパクト)

- インド太平洋地域の各国等に対して、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう協力することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目指す。
 - ※ また本事業には以下のような効果もある。
 - ① 相手国との二国間関係を強化
 - ② 米国やオーストラリアなどの他の支援国との関係を強化



2. 現状・課題

- 現在の安全保障環境は、一国で自国の平和と安定を維持することはできず、<mark>国際社会が一致して国際的な課題解決</mark> に取り組むことが不可欠。
- 防衛省・自衛隊は、東南アジア諸国をはじめとする各国防衛当局からの要請や協力への期待を踏まえ、2012年から 安全保障・防衛関連分野における本取組を実施。

3. 予算額・執行額(インプット)

- 本事業の予算は約7割が通訳・翻訳等の民間委託、車両の借上げ及び消耗品の購入等、約2割が自衛官等を支援対象 国に派遣するための旅費の経費である。
- 令和元年度から令和3年度は新型コロナの影響で事業実施が困難であったため低執行率。
- 今年度は水際措置の緩和により順調に事業を実施中であり、<mark>また新型コロナの影響で滞っていた事業のニーズが増大</mark>。

参考:執行状況表

(単位:千円)

_ シュ・チハリュハハ/0式 (千世・										(十12 - 111)	
年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (10月7日現在)
予算額	158,884	225,110	225,547	249,441	265,794	514,808	325,416	346,294	362,264	326,735	336,740
補正予算	_	_	_	_	_	_	_	1	Δ32,065	_	_
執行額	94,102	193,037	144,678	134,574	248,890	358,473	229,328	201,481	88,485	120,155	162,268
執行率	59%	86%	64%	54%	94%	70%	70%	58%	27%	37%	48%

4. 活動内容(アクティビティ)

- わが国と相手国が互いに関係強化を目指しているという前提があって事業が成立。
- 八イレベル会談等で寄せられた要望に対し、現地への調査出張や外交ルートを通じた情報収集等を踏まえ、要望事項について、相手国の能力の実情・日本側の支援能力の有無・相手国の能力向上を支援した場合に見込まれる影響等を総合的に検討したうえで事業実施。
- 「派遣」もしくは「招へい」又はこれらを組み合わせた手段により、一定の期間をかけて相手国の具体的・着実な 能力の向上を図っている。

「派 遣」: 専門的な知見を有する自衛官等を支援対象国に派遣し、セミナーや講義・実習、技術指導などにより、 相手国の軍隊及びその関連組識の能力向上を目指す。

「招へい」:相手国の実務者などを部隊・機関などに招待し、<u>セミナーや講義・実習、教育訓練の研修など</u>を通じて、

その能力向上を図るとともに、防衛省・自衛隊が現に行う人材育成の取組などについて知見を共有する。

※令和元年度より新型コロナ禍における取り組みとしてオンラインセミナーを実施

5. 活動目標及び活動実績(アウトプット)

- 相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことの促進を活動目標としており、2012 年の事業開始以降、東南アジア諸国を中心に、人道支援・災害救援、PKO等の分野に関する支援を実施。
- 支援実施国は16カ国1機関・実施数は50事業・事業実施回数は200回以上・派遣隊員は約800名 ・被支援者は約 5,800名となっている(2022年10月7日現在)。※必要に応じ、米豪等の他の支援国と連携。
- 令和4年度時点では13カ国1機関、24事業で支援実施中

対象国	(開始年度)	分野 (は2022年度実施事業(10.7現在))
モンゴル	(2012年度)	人道支援・災害救援(衛生)、 PKO(施設)
ベトナム	(2012年度)	潜水医学、PKO、飛行安全、人道支援・災害救援、国際航空法、航空医学、 <mark>航空救難</mark> 、サイバー セキュリティ、不発弾処理、 <mark>水中不発弾処分</mark>
東ティモール	(2012年度)	車両整備・施設
カンボジア	(2012年度)	PKO(施設)、不発弾処理
インドネシア	(2012年度)	海洋学、国際航空法、海洋に関する国際法、人道支援・災害救援
パプアニューギニア	(2014年度)	<mark>軍楽隊育成</mark> 、 <mark>人道支援・災害救援(施設機械整備)</mark>
ミャンマー	(2014年度)	潜水医学、航空気象、人道支援・災害救援、国際航空法、 <mark>日本語教育環境整備</mark>
フィリピン	(2014年度)	人道支援・災害救援、国際航空法、衛生、 <mark>艦船整備</mark> 、施設、 <mark>航空医学</mark>
ASEAN	(2015年度)	人道支援・災害救援、サイバーセキュリティ、乗艦プログラム
マレーシア	(2015年度)	国際航空法、人道支援・災害救援
ラオス	(2015年度)	人道支援・災害救援(捜索救助及び衛生)、人道支援・災害救援(施設)、不発弾処理
タイ	(2016年度)	国際航空法、飛行安全、PKO
カザフスタン	(2016年度)	<mark>衛生</mark>
ウズベキスタン	(2017年度)	衛生
ブルネイ	(2017年度)	人道支援・災害救援、捜索救難
スリランカ	(2018年度)	<mark>航空救難</mark> 、衛生
フィジー	(2022年度)	<mark>衛生</mark>

]3

6. 成果目標及び成果実績(アウトカム)

定量的な 測定が 困難な 理由

本事業は、

- ・対象国の地域貢献、またそれによる「わが国にとって望ましい安全保障環境の創出」が目的であること。
- ・防衛協力・交流のツールの1つであり他のツール(※)と相乗して安全保障環境の創出効果を発揮すること。 を踏まえると、本事業のみで事業効果をアウトカムとして定量的に測定(数値化)することは困難であるため、 以下のとおり代替目標及び代替指標を設定するとともに、事業効果の確認を行っている。
- (※)「人による協力・交流」(ハイレベル会談等)、「部隊による協力・交流」(共同訓練等)、「防衛装備・技術協力」(装備品の移転等)。

代替目標

相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進する。

代替指標

事業実績(国及び事業数)2012年度末:5カ国6事業、2016年度末:12カ国1機関30事業、2021年度末:15カ国1機関49事業

① 事業におけるアンケート

事業実施後に被支援者にアンケートを実施しているが、各事業において高い評価を得ている。

また、「技能の向上を実感しており今後も継続して参加したい」、「教官より丁寧に指導していただき大変感謝している」等の感想も多数見られることからも、本事業はわが国に好印象を与える一助になっている。

② 対象国の能力向上

- ★カンボジアに対する PKO(施設)分野支援事業
 - ・施設分野におけるPKO派遣要員として現地で求められる能力を向上させるための支援を継続的に実施。
 - ・同国のPKO派遣部隊の自律的な技術者育成の体制確立に寄与。
 - ・同人材育成を通じてPKOに間接的に貢献。

★パプアニューギニアに対する軍楽隊育成支援事業

- ・部隊創設より携わり、演奏、行進や楽器整備に関する技術指導を実施。
- ・同軍楽隊は2018APECでの演奏会にて成功を収める。

事業効果 の確認

6. 成果目標及び成果実績(アウトカム)

② 対象国の能力向上(続き)

★ベトナムに対する PKO分野支援事業

- ・2021年、ベトナムは国連アビエ暫定治安部隊への参加に際し防衛省に対して知見共有などの支援を要請。
- ・同年12月〜翌年1月にかけて物品梱包やコンテナ積載要領に関する助言及び実技支援を実施。
- ・新たな段階に入った日越防衛協力のモデルケースとして迅速かつフレキシブルに対応しPKO派遣に寄与。

★フィリピンに対する人道支援・災害救援分野支援事業

- ・令和3年11月、フィリピン陸軍第525工兵大隊に対し人命救助機材の取り扱いに関する講義及び捜索救助訓練の実施に必要な知見の共有を実施。同大隊は、当該事業を踏まえ人命救助訓練を実施・継続。
- ・本年7月に発生したフィリピンルソン島地震の際には、フィリピン政府の命令を受け被災地における人道支援・災害救援のための派遣に備え即応体制を維持。
- ・また、同大隊は本年10月末にフィリピンで発生した台風22号による被災の際に、人命救助機材を用い災害救助活動を実施した。

★フィジーに対する衛生分野支援事業

- ・本年6月、フィジーに対する初の能力構築支援事業として、同軍ブラックロック基地内の改修(※1)に伴い、 新たに建設された医療施設の開設を見据えた支援を実施。(※1)ブラックロック基地の改修については豪政府が全面支援。
- ・同軍医療関係者に対し、自衛隊病院等での研修 (※2) を通じて病院運営の知見を共有。 (※2) 豪軍による講義も実施。
- ・医療施設開設後、運営状況に対するフィードバックにより事業効果を確認の後、必要に応じ支援内容の見直 しを行う。

③ 2国間関係の強化

本事業は、わが国と支援国との間のハイレベル交流において必ず言及(期待、歓迎、感謝)されることから、 国家間においても関心が高いものであり、2国間関係強化における重要な役割を果たしている。

以上により、本事業はわが国にとって望ましい安全保障の創出に確実に寄与しているといえる。

事業効果 の確認

Ę